

「広域防災拠点整備」など、 地域防災力の充実強化に万全を期す!

12月議会に上程された主な案件

令和6年12月定例県議会では、8月27日から9月2日にかけて発生した令和6年台風10号によって被災した施設の災害復旧事業等及び人事委員会の勧告を踏まえた改定を含めた12月補正予算を、188億8千2百万余円の補正予算としました。

●**愛知県基幹的広域防災拠点整備について**
 愛知県基幹的広域防災拠点は愛知県豊山町地内(19.2^{ヘクタール})に整備を進めています。第1期として整備する消防学校について、PFI手法により設計・建設及び維持管理・運営を行うために約163億円の予算を計上しています。今回整備する消防学校は、愛知県と名古屋市が共同設置するもので、県と政令市による共同設置は全国初の取組です。全県一貫した教

育訓練を実施し、雨天でも利用できる救助訓練棟の他、可動式模擬家屋を用いた街区消火訓練場や、実火災を再現し、高度な消火技術を錬成できる複合訓練施設などを整備し、実践的な訓練を行うことで県内消防のレベルアップを図ります。また、地域防災力の要である消防団の教育訓練も行い、地域防災力の充実強化を図ります。消防学校のイメージ図は4ページに掲載してあります。

●**愛知芸術文化センターの活性化に向けて**
 愛知芸術文化センターの建物管理と愛知県芸術劇場の運営について、PFI法に基づく「コンセッション方式」を導入し、民間事業者のノウハウや創意工夫を最大限に活用するために約226億円の債務負担予算を計上しています。

愛知県美術館及び愛知県陶磁美術館の 地方独立行政法人化の効果の検討結果

2024年4月に「愛知県文化施設活性化基本計画」を公表し、愛知県美術館及び愛知県陶磁美術館の地方独立行政法人化について、その可能性や効果等を具体的に検討してきました。

その結果、県美術館及び陶磁美術館の運営について、「自主性に富んだ中長期的な美術館運営」や「学芸員の活動内容の充実や活動範囲の拡大」、「2館一体運営による運営の効率化や専門人材の配置、学芸員の成長に資する環境整備」等の効果が認められることなどから、地方独立行政法人制度を2館一体運営で導入することとしました。

今後は、2026年4月からの地方独立行政法人による運営開始を目指し、定款の作成等、地方独立行政法人法等の関係法令に定められた必要な手続きを進めます。



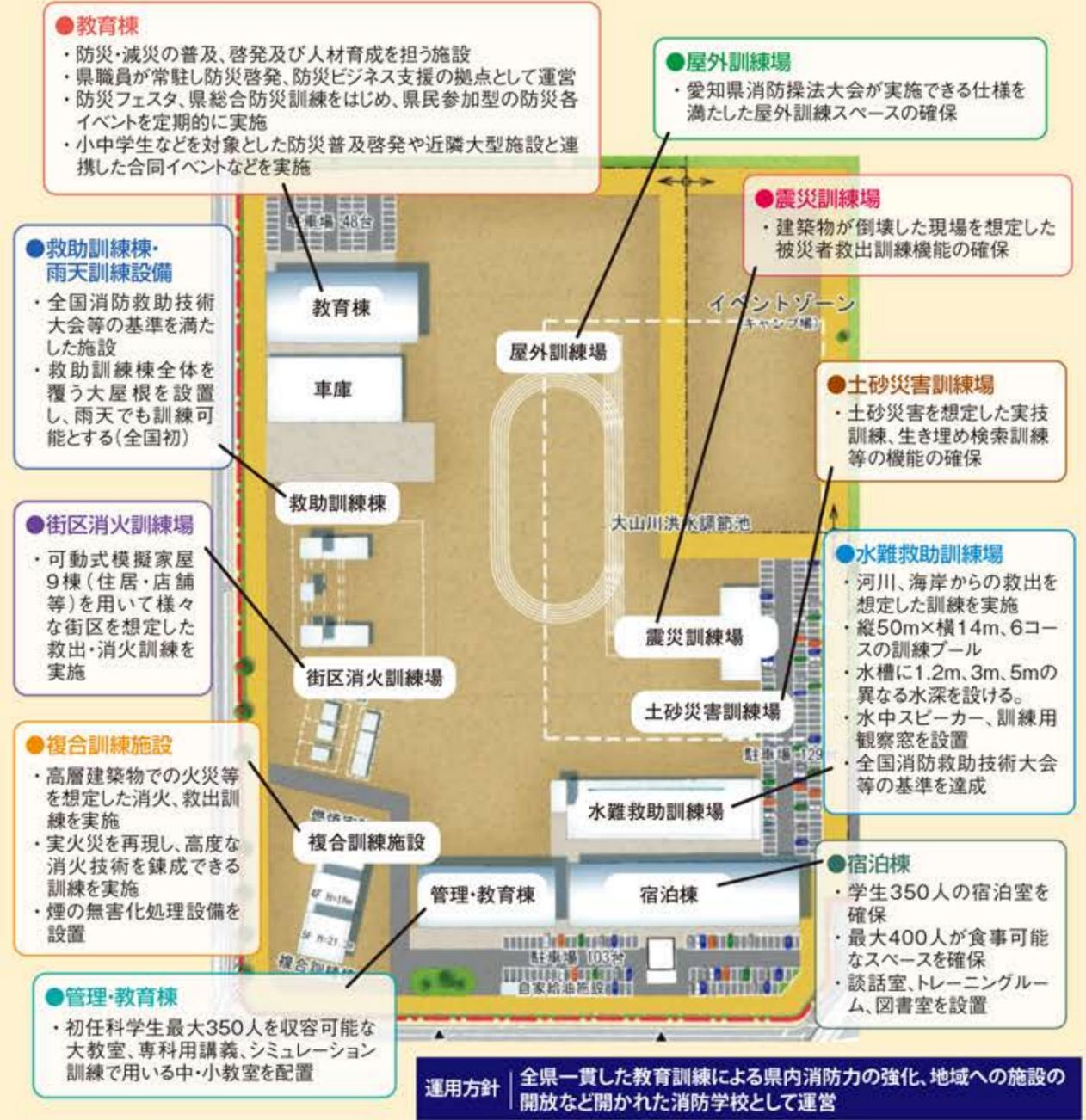
愛知県基幹的広域防災拠点を整備

整備コンセプト…名古屋市との共同設置による全国初の消防学校教育

大規模災害時に、全国からの応援人員や物資等を円滑に受け入れ、被災現場や地域の防災拠点に迅速かつ確に供給するための拠点を整備する事業です。

第一期として整備する防災拠点の中核施設である消防学校は、災害時には防災拠点の本部機能を担い、平常時には県内消防職員等の育成を担う施設となります。

◆整備イメージ



YouTube
はこちら

あいち民主県議団
の活動をチェック!

facebook
はこちら



あいち民主県議団 長江 正成 一般質問から

(12月5日 本会議)



長江 正成
(瀬戸市 5期)

質問1 国際芸術祭「あいちanouns」の開催地瀬戸市の魅力向上につなぐ

知事 フール・アル・カシミギ

術監督は、これまでに何度も、会場である瀬戸市を訪れており、「陶磁器をはじめとする瀬戸の風土、文化は大変素晴らしい。多くの来場者に、瀬戸の魅力を知ってほしい」と盛んにご発言されています。参加作家も作品制作に向けて、瀬戸市内の陶磁器産業の方々にお話を伺うなど、瀬戸の土の提供や、地元住民や学生によるサポートなど様々な形で参加作家と地域の皆様が交流を深めていくことで、陶磁器産業を始めとする瀬戸の歴史や文化に着想を得た素晴らしい作品が展示されるものと期待しており、来年9月13日の開幕まで、残り約9か月となりましたが、国内外から多くの方々が瀬戸市を訪れ、歴史ある瀬戸の魅力

存分に満喫していただける芸術祭となるよう、しっかりと準備に取り組んでまいります。

質問2 国際芸術祭で展示された作品の購入状況及び「あいちanouns」で発表される新作の購入について

県民文化局長

本県では、国際芸術祭で展示された作品のうち、これまでに11作家の17作品を、愛知県美術品等取得基金を活用して購入してまいりました。このうち8作家の14作品は、2020年度以降の購入であり、近年、その購入作品数を増やしています。

一方で、国際芸術祭で発表される作品は、その回ごとの芸術監督が定めたテーマ・コンセプトを踏まえ、また、会場となる地域の歴史や文化を反映した作品が多くなります。加えて、芸術祭のまちなか会場で展示されることで作品としての意味を持つことや、芸術祭会期中のみの展示を想定して制作されることから、会期後の美術館での展示や長期間の保存には必ずしも適さない作品もあります。また、新作の場合は、完成して初めて

作品の価値が判断できることとなるため、出展について作家と契約する際に、作品の購入を前提とすることは難しい状況にあります。

そうしたことから、芸術祭の新作については、芸術祭終了後に、有識者により構成される美術館の美術品収集委員会の審査を踏まえて、購入をしています。

2010年に初めて国際芸術祭を開催して以来、来年の「あいち2025」で6回目の開催となりますが、積み重ねてきた芸術祭のレガシーの一つとして、作品を後世に継承し、活用していくことも大変重要でありますので、「あいち2025」においても、美術館での展示・保存に適した作品について、購入を検討してまいりたいと考えています。

質問3 愛知万博から20年 愛知の自然の変化について第五次レッドリストでは、絶滅危惧種の種数がどの程度変化すると見込んでいるか。

環境局長

本県では、環境調査センターが中心となりまして、有識者から野生動物植物の種についての情報収集を行っており、今年11月に第五次レッドリスト案を取りまとめました。現在、パブリックコメントを実施し、県民の皆様からの意見を募集しているところでございます。

その内容は、絶滅のおそれのある種が、現行より57種増加し950種となっています。57種の内訳は、植物が最も多く24種、次いで昆虫が20種、鳥が12種、魚が1種となっております。

絶滅のおそれが生じている要因といたしましては開発等による生息・生育地の減少や環境の悪化によるものと考えています。

今後、県としては、県民の皆様からの意見を踏まえ、年度内に新たなレッドリストを作成・公表するとともに、開発事業の実施を予定する事業者などに対して、その内容を周知するなど、野生動物植物の保全に向けた十分な配慮を行うよう働きかけます。



本会議の録画視聴はこちら

愛知県議会ホームページ <https://www.pref.aichi.jp/gikai/>

代表質問

中高年齢者の雇用促進に関する取り組み

鈴木 まさと議員

(岡崎市・額田郡 4期)

年齢が高くなるにつれ、自身の能力や経験を生かしたいと思う仕事と中小企業等が求める業務でミスマッチが生じ、採用に至らないことが課題です。こうした中小企業の人材確保を支援するため、中高年齢者の雇用メリットや活用方法を紹介するセミナーなどを実施しています。また、セカンドキャリアを考える中高年齢者においては、定年

後の再就職や転職に関する情報が若年者に比べて少なく、情報収集に時間をかけることが難しい場合があります。そこで、企業や中高年齢者にとって雇用に関する有益な情報をワンストップで提供するため、国等の支援制度や各種相談窓口を始め、働く中高年齢者や雇用企業の好事例、セミナー情報などを分かりやすく紹介する、専用ポータルサイトを新たに構築し情報発信を充実するとの答弁があった。

一般質問

郵便・貨物集配中車両に対する規制の見直しについて

鳴海 やすひろ議員

(中村区 3期)

近年、通販などの需要増加により、郵便局員や宅配ドライバーが駐車スペース不足に苦慮している現状があり集配業務に支障をきたしている。名駅周辺では、駐車監視員の取締りが重点的に行われており、駐車違反ラベルを貼られるケースが頻発しており、駐車スペース不足に加え、高額なコインパーキング利用や再配達増加によ

り、負担が増加しているとの声が多く上がっている。そこで、こうしたエッセンシャルワーカーに配慮した施策の推進を提案と質問した。警察本部長からは貨物車両の駐車需要は高まっていると認識しており、集配中の車両を対象に駐車可とするパーキングメーターを設置するなどの規制整備を行い、駐車規制の見直しを推進するとの答弁があった。

愛知県と欧州の比較による課題について

山口 たけし議員

(岡崎市額田郡 1期)

カーボンニュートラルの推進
オランダは風力など再生可能エネルギーが主で若者がEV選択を主導し、2023年EV割合30.8%。愛知はEV2.1%、PHV1.4%、FCV0.02%と圧倒的な差。
ベルギーはスタートアップと革新的エネルギー関連技術開発で連携。
外国人県民のウェルビーイング
オランダは1990年代に語学教育等のインフラ整備を強化

前向きな答弁があった。法人が運営する児童養護施設には、運営費の加算措置等、導入に向けた情報提供をしていくとした。他にも、低年齢化する不登校の増加に伴って質問。成長段階に応じた子どもの睡眠やスマホの視聴等の課題に対する取り組み、養護教諭の複数配置拡大を求めた。乳幼児期の子どもの睡眠については大切さ周知啓発するため、情報を新たにウェブページへ掲載すると答弁があった。

し移民受入。
一方、外国人生活保護世帯数が5年前比較で全国0.6%増に対し、本県4.1%増。各種支援強化が必要。
2023年度県立高校卒業生の就職者は18.2%。進学者が80%以上と圧倒的。
オランダは12才時の統一テスト結果で進路方向づけ。社会に出る準備が大変早い。
企業は高卒者の採用を熱望。高卒で働くか進学するか、冷静に考える必要性が高まっている。